

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 大阪府
農業委員会名： 茨木市 農業委員会

I 農業委員会の状況（令和 3 年 3 月 31 日現在）

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	520	53				573
経営耕地面積	305	28	23	5		333
遊休農地面積	2.41					2.41
農地台帳面積	559	55				614

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,239	農業就業者数	926	認定農業者	10
自給的農家数	678	女性	515	基本構想水準到達者	0
販売農家数	561	40代以下	128	認定新規就農者	3
主業農家数	41	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	122			集落営農経営	6
副業的農家数	398			特定農業団体	0
				集落営農組織	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	7	7	7
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	7				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

※ 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現状 (令和2年 3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	573 ha	16.1 ha	2.81 %
課 題	利用集積を促進する必要があるが、担い手の高齢化や後継者不足により集積が飛躍的に進まない。		

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面

※2 これまでの集積面積は、前回の活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
16.5 ha	26.1 ha	12.8 ha	158.19 %

※1 集積目標は、前回の活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市及び関係機関との連携、農地利用最適化推進委員の活動を通して、貸し手、借り手の意向等の情報収集及び提供に努め、農地の集積を図る。
活動実績	窓口での相談に応じるとともに、市、府、農地中間管理機構への情報提供を適宜行い、利用集積面積の拡大に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	昨年度より集積面積が増加しているが、これからも情報収集を行い、積極的に利用集積を促進していく必要がある。
活動に対する評価	地域での土地改良事業に伴い利用集積面積が増加した。今後も市及び農地中間管理機構と連携して、貸出し可能な農地情報を収集し、集積に努める必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	0 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.2 ha	0 ha
課 題	農地の確保、資金面で新規参入するのが難しく、農業経営を軌道に乗せ、安定した収入を得られるよう市と連携し支援する必要がある。		

※1 新規参入者数は、前回の活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.1 ha	0 ha	0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、前回の活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携を図り、新規就農希望者の面談、指導を行う。
活動実績	新規就農希望者から相談を受けたが、条件を満たせず農地の利用集積面積の拡大につながらなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標を達成できなかった。 地域の営農類型を踏まえた目標設定が必要である。
活動に対する評価	今後においても積極的に関係機関からの情報収集に努め、新規就農者の確保につなげていく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現状 (令和2年 4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	575.41 ha	2.41 ha	0.42 %
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足、非農家への相続等により農家数が減少している。 道路、傾斜等の耕作条件の良くない農地が遊休化している。		

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、前回の活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.2 ha	0.58 ha	290 %

※1 解消目標は、前回の活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用 状況調査	21 人	8 月 ～ 10 月	11 月 ～ 11 月	
		調査方法	茨木市農業委員会都市農政対策委員会及びふるさと農業再生委員会において、地域ごとに調査を実施し、その結果を基に土地所有者等への指導を行う。		
		農地の利用 意向調査	調査実施時期： 11 月 ～ 1 月		
	その他の活動				
活動実績	農地の利用 状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		21 人	8 月 ～ 10 月	11 月 ～ 11 月	
	農地の利用 意向調査	調査実施 12 月 ～ 12 月	調査結果取りまとめ時期	1 月 ～ 1 月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数： 30 筆	調査数： 0 筆	調査数： 0 筆	
		調査面積 2.79 ha	調査面積 0 ha	調査面積 0 ha	
その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標は達成できた。
活動に対する評価	計画どおり実施できており、今後も活動を継続していく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状 (令和2年 4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	573 ha	0.2 ha
課 題	違反転用について、農地への原状回復の指導を継続的に行う。 農地パトロールを実施し、違反転用の未然防止に努める。 過去の違反転用は判明しにくく、転売時等に発覚する。	

※ 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、前回の活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.2 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して農地パトロールを実施する。 農業委員会だより等で発生防止に向けた周知に努める。 違反転用が発覚した場合は、案件ごとに関係課と調整し、是正措置を行う。
活動実績	違反転用者から定期的に事情聴取を行い、原状回復に向け進捗状況の確認を行った。 地区担当委員による農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	おおむね妥当であるが、農地法による許可が必要であることの認識がされていない場合もあるため、今後も違反転用の防止に向けて周知に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数 6 件、うち許可 6 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容		
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び地区担当委員等による現地調査を実施している。		
	是正措置	特になし		
総会等での審議	実施状況	農地法第3条の許可基準に即し審議している。		
	是正措置	特になし		
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	6	件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件
	是正措置	特になし		
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表している。		
	是正措置	特になし		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均) 30 日
	是正措置	特になし		

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数 4 件)

点検項目		具体的な内容		
事実関係の確認	実施状況	書類審査並びに副会長、地区担当委員等及び事務局職員による現地調査を実施している。		
	是正措置	特になし		
総会等での審議	実施状況	農地法第4条及び第5条の許可基準に即し審議している。		
	是正措置	特になし		
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表している。		
	是正措置	特になし		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均) 40 日
	是正措置	特になし		

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	5 件
		公表時期	令和 3 年 4 月
		情報の提供方法： 事務局窓口での閲覧、市ホームページへの掲載	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	象権利移動等件数	6 件
		取りまとめ時期	令和 3 年 4 月
		情報の提供方法： 「農地の権利移動・借賃等調査」(暦年)により国、府へ情報提供を行った。	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	614 ha
		データ更新:	農地データについては、毎月更新。その他、住基データは年2回、土地データは年1回、最新情報に更新している。
		公表:	農地情報公開システム(全国農地ナビ)により公表している。
	是正措置	特になし	

※その他の事務
上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している ☒ その他の方法で公表している ☐

事務局窓口及び情報ルームでの閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している ☒ その他の方法で公表している ☐